

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課					
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	生活グループ	課長名	宇田川 康司				
	施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	今岡 博美	電話番号	0854-40-1031 (内線) 2122				
	目的	対 象 A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳) 意 図 A)安心して子育てができる。 B)心身ともに健やかに育つ。	予算科目	会計	款	大事業	大事業	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		
	基本事業	〈073〉経済的支援の充実		項	目	中事業	中事業	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		
目的	対 象 保護者等 意 図 子育てに係る経済的負担が軽減される。		1	0	0	5	0	1	1	3

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援給付金を住民税非課税の子育て世帯に児童一人当たり一律5万円を支給する。住民税非課税かつ①又は②の対象者と③ ①児童手当・特別児童手当受給者(令和3年4月分と5月から令和4年3月分新規受給者)② 高校生までの児童を養育する者 ③ ①又は②であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するし、住民税非課税である者と同様の事情にあると認められる者。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
子育て世帯生活支援特別給付金の支給	特になし

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 支給世帯	世帯			116	
イ 支給児童	人			199	
ウ 給付額	千円			9,950	
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
事業費計	11,608千円	財源内訳	国庫支出金	千円			11,608	
消耗品	97千円		県支出金	千円				
通信運搬費	15千円		地方債	千円				
手数料	13千円		その他	千円				
委託料	1,533千円		一般財源	千円				
扶助費	9,950千円		事業費計	千円	0	0	11,608	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得の子育て世帯に対し給付金を支給することにより、低所得の子育て世帯を支援することができた。
② 事業実施するうえでの課題	高校生のみの子育て世帯は対象者の把握も難しいため、市のHPや公式ライン、告知放送などを活用するとともに、国県と連携した周知が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	高校へは国から県を通じてチラシ配布の依頼をしており、市としてはHPや公式ライン、告知放送を行いきる限りの周知に努めた。